

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,712	33,105	42,173
経常利益 (百万円)	2,494	2,376	3,160
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,635	1,655	2,096
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,264	1,480	3,828
純資産額 (百万円)	31,779	32,686	32,345
総資産額 (百万円)	49,943	50,474	49,378
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.22	54.74	69.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.11	54.72	69.30
自己資本比率 (%)	63.2	64.3	65.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	20.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制御機器製品事業において、株式会社コーネットを存続会社として、株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済に支えられて緩やかな回復基調で推移したものの、中国を中心としたアジア経済の減速が鮮明化するなど、先行き不透明な状況となっております。また、わが国経済においては、個人消費や国内設備投資が堅調な一方、中国経済の減速の影響などにより輸出関連取引には力強さが欠け、緩やかな回復基調が続くなかにも一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、輸出関連取引の減速の影響などにより工作機械受注の鈍化が見られることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期に対して減少するなど、力強さに欠ける状況となっております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、制御用操作スイッチや安全スイッチなどの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大し、207億7千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、海外売上高は、北米及び中国地域において、主に制御用操作スイッチなど制御機器製品の売上が伸長し、123億3千2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、2億1千3百万円増益の23億8千4百万円（前年同期比9.8%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、支払補償費の計上や為替差損の計上などにより、1億1千8百万円減益の23億7千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、固定資産売却益が増加したことにより1千9百万円増益の16億5千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、121.75円（前年同期は106.73円で15.02円の円安）となりました。セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本

輸出関連取引に力強さが欠け、制御用リレーやプログラマブルコントローラの売上が減少したものの、国内設備投資が堅調に推移し、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチ、制御装置及びFAシステム製品群のバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億3千万円増収の220億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億4千5百万円増益の12億8千9百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

北米

北米地域においては、米国経済が雇用の改善に加え、個人消費の改善などにより堅調に推移したことにより、前年同期に比して売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億2千8百万円増収の45億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、8千3百万円減益の3億1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

欧州

欧州経済は、ギリシャ債務問題の不透明感の影響があったものの、英国やドイツなどを中心に緩やかな景気回復傾向が続きました。当社の売上高は前年同期に比してほぼ同水準となり、前年同期に比べ、2千8百万円増収の6億4千2百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、3千万円減益の2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼし、経済環境は減速傾向であったものの、当社の売上高は、中国地域を中心に主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチなどの制御機器製品群が伸長しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、5億5百万円増収の58億5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千万円減益の6億1千1百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より10億9千6百万円増加し、504億7千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び償却により3億6千万円、たな卸資産が2億2千8百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が12億1千4百万円、また、主に未収税金の計上などによりその他の流動資産が2億6百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より7億5千5百万円増加し、177億8千7百万円となりました。これは主に、未払法人税が4億2千万円、未払費用が5億6千3百万円、借入金の返済により借入金総額が8億1千2百万円減少した一方で、仕入債務が15億9百万円、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が8億9千2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が2億7千5百万円減少した一方で、利益剰余金が5億6百万円増加したことにより、前連結会計年度末より3億4千万円増加し、326億8千6百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,987,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,216,300	302,163	同上
単元未満株式	普通株式 20,985		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		302,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号	7,987,200		7,987,200	20.90
計		7,987,200		7,987,200	20.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995	8,157
受取手形及び売掛金	6,816	1 8,031
有価証券	841	964
商品及び製品	5,459	5,199
仕掛品	1,177	1,304
原材料及び貯蔵品	2,395	2,300
前渡金	68	74
繰延税金資産	754	590
その他	744	950
貸倒引当金	41	42
流動資産合計	26,212	27,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056	8,780
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,125
工具、器具及び備品（純額）	842	770
土地	8,254	8,186
リース資産（純額）	238	244
建設仮勘定	292	399
有形固定資産合計	19,867	19,506
無形固定資産		
ソフトウェア	304	278
リース資産	0	45
のれん	426	376
その他	98	107
無形固定資産合計	831	807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,356
長期貸付金	530	484
繰延税金資産	200	166
その他	599	661
貸倒引当金	42	39
投資その他の資産合計	2,467	2,629
固定資産合計	23,165	22,944
資産合計	49,378	50,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	4,644
電子記録債務	1,359	1,504
短期借入金	6,310	5,640
1年内返済予定の長期借入金	192	166
リース債務	100	97
未払法人税等	674	253
未払金	931	558
未払費用	1,540	977
前受金	92	985
預り金	678	821
賞与引当金		402
その他	185	225
流動負債合計	15,345	16,277
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	91
リース債務	155	165
退職給付に係る負債	1,035	1,030
役員退職慰労引当金	68	70
資産除去債務	88	90
長期未払金	77	7
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,509
負債合計	17,032	17,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,722
利益剰余金	17,587	18,093
自己株式	6,859	6,854
株主資本合計	30,506	31,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	379
為替換算調整勘定	1,389	1,113
退職給付に係る調整累計額	69	60
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,432
新株予約権	14	20
非支配株主持分	209	216
純資産合計	32,345	32,686
負債純資産合計	49,378	50,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,712	33,105
売上原価	19,052	19,552
売上総利益	12,659	13,552
販売費及び一般管理費	10,489	11,168
営業利益	2,170	2,384
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	17	53
為替差益	288	
受取賃貸料	77	81
その他	54	62
営業外収益合計	470	234
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損		32
減価償却費	51	60
支払補償費		73
その他	60	44
営業外費用合計	146	241
経常利益	2,494	2,376
特別利益		
固定資産売却益	4	58
新株予約権戻入益	26	
特別利益合計	30	58
特別損失		
減損損失	30	
固定資産売却損	2	
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却損		1
特別損失合計	34	3
税金等調整前四半期純利益	2,491	2,431
法人税、住民税及び事業税	868	553
法人税等調整額	29	204
法人税等合計	839	758
四半期純利益	1,651	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	1,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,651	1,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	83
為替換算調整勘定	1,536	285
退職給付に係る調整額	25	8
その他の包括利益合計	1,613	193
四半期包括利益	3,264	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,228	1,471
非支配株主に係る四半期包括利益	36	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形 百万円	受取手形 33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費 1,222百万円	減価償却費 1,127百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	450	15	平成26年3月31日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	453	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	604	20	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	544	18	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,543	4,200	614	5,353	31,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,278	39	0	3,484	6,801
計	24,821	4,239	614	8,837	38,513
セグメント利益	1,043	385	32	722	2,184

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,170

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、30百万円を減損損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	22,074	4,528	642	5,859	33,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,244	34	0	3,071	6,350
計	25,318	4,563	643	8,930	39,455
セグメント利益	1,289	301	2	611	2,205

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,205
セグメント間取引消去	178
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	54円22銭	54円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,635	1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,635	1,655
普通株式の期中平均株式数(株)	30,169,868	30,233,524
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	54円11銭	54円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	62,041	14,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	544百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 9 日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。